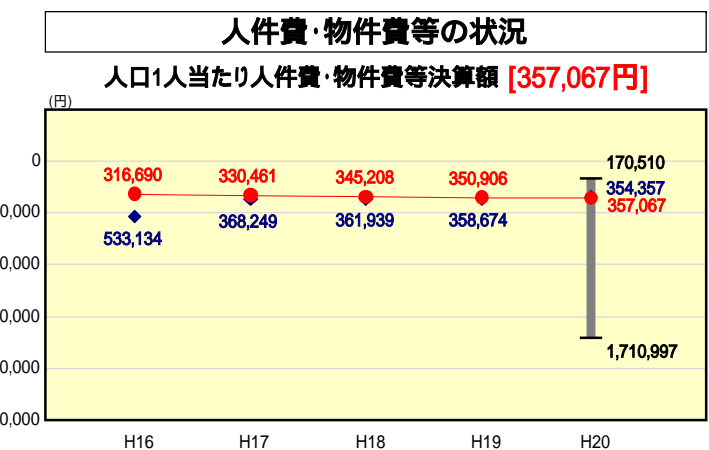
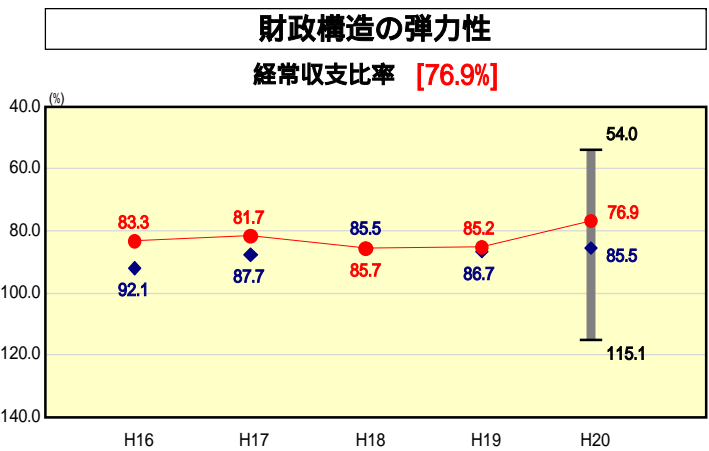
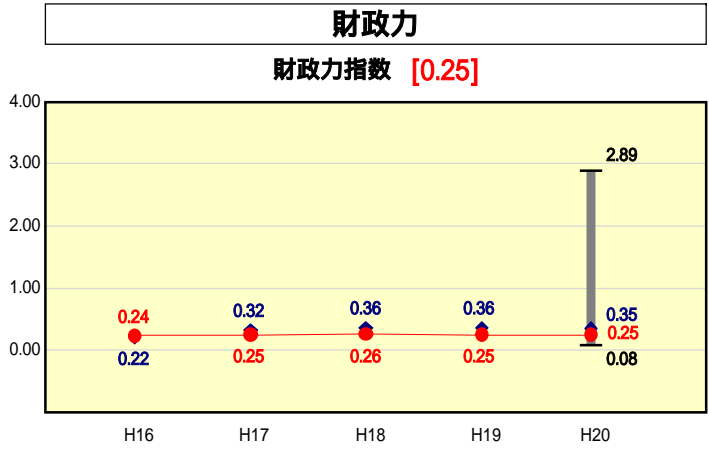


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化比率(平成21年3月末 %)に加え、村内に中心となる産業が無いこと等により、財政基盤が弱い類似団体平均の0.35を0.10%下回っている。退職者不補充等による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税を中心とした徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

**【経常収支比率】**  
人件費、物件費に係るものが比較的高い水準にあるものの、類似団体平均の85.5%を8.6%下回り昨年度より8.3%改善されている。人件費は類似団体平均より3.4%、物件費は4.6%とやや昨年度に比べやや改善されているものの、依然高くなっているため、行政改革大綱に基づく定員管理に努め、職員数の削減による人件費の抑制、受託事業以外の物件費の削減に努め、経常経費の削減に努める。

**【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額は類似団体平均をやや上回っている。人件費については、議員定数の削減、給与改定、退職による新陳代謝等により職員給が減となりの減となっているものの、物件費で、オリンピックムーブメント、課税電算委託、新交通システムの運行経費等が新規または増額となったことで増となった。今後は引き続き経常的なコスト削減を図っていく。

**【ラスパイレス指数】**  
ここ数年、水準は上昇傾向にあり、類似団体中でも高い数値であるため、給料表の見直し(6級制から5給制、技能労務職の給料表の見直しを行う。)人事考課制度の導入等により一層の給与の適正化に努めるとともに、地域手当等についても引き下げを検討していく。

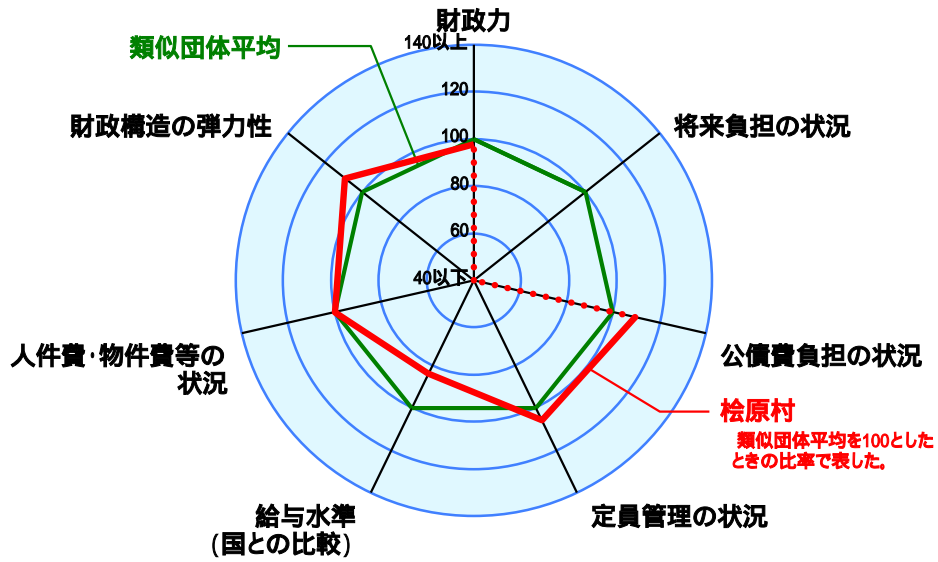
**【実質公債比率】**  
ここ数年は、大規模事業が少なかったことにより、類似団体平均を大きく下回り7.5%となっている。今後も新規借入れを抑制し、起債の必要がある場合は、交付税措置のあるものを選択していくとともに、下水道会計を含む公営企業の起債についても交付税措置のあるものを積極的に活用していく。

**【人口一人当たり地方債現在高】**  
ここ数年は、起債発行による投資事業を大幅に抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられている。しかし、下水道事業の進展により今後は上昇に転じる予想であるため、新規起債の抑制に努める。

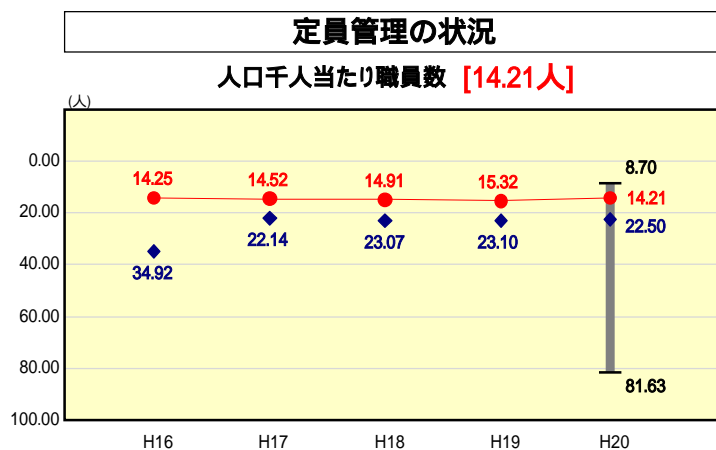
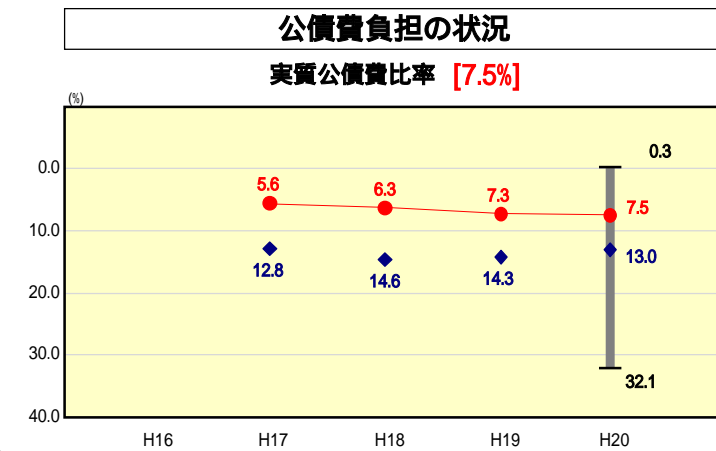
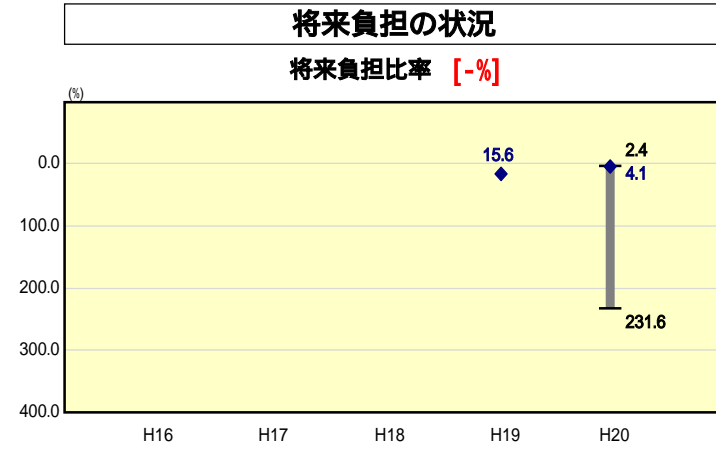
**【人口千人当たり職員数】**  
過去からの退職不補充等による職員数の削減により類似団体の平均8.29%を下回っている。今後も定員管理計画に基づき適正な定員管理に努める。

● 当該団体値  
◆ 類似団体平均  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	2,814	人(H21.3.31現在)
面積	105.42	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,222,985	千円
歳入総額	2,966,475	千円
歳出総額	2,890,483	千円
実質収支	75,098	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位  
-/

類似団体内順位  
10/61

類似団体内順位  
8/61

類似団体内順位  
22/61

類似団体内順位  
8/61

類似団体内順位  
26/61

類似団体内順位  
59/61